

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年 4月 1日

(第111期) 至昭和49年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年12月26日提出

会 社 名 日本新薬株式会社

英 訳 名 Nippon Shinyaku Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 森 下

本店の所在の場所 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地 電話番号大代表京都(818)局4155番

連絡者 取締役経理部長 藤 野 誠 一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町三丁目1番地 東京支店 電話番号代表東京(241)局2151番

連絡者 東京支店総務部次長 福 田 寿

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本新薬株式会社東京支店	東京都中央区日本橋本町三丁目1番地
日本新薬株式会社大阪支店	大阪市東区道修町三丁目2番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜二丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共 35枚)

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日

大正8年9月29日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	接 要
昭和45年10月1日	669,000千円	1,800,000千円	株主割当 有償 1対0.45 無償 1対0.05 一般募集 2,070千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
90,000,000株	36,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	36,000,000株	50円	京都、大阪 東京証券取引所	
	計		36,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和49年9月30日現在

平均1人当たり持株数7.068株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 16	人 18	人 112	人 5 (2)	人 4,945	人 5,097
所有株式数 (1)	株 76,950	株 16,584,000	株 154,617	株 4,806,840	株 22,500 (6,900)	株 14,855,093	株 36,000,000
発行済株式 総数に対する(1)の割合	% 0.21	% 46.07	% 0.43	% 11.96	% 0.06 (0.02)	% 41.27	% 100.0

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (口)	人 8	人 6	人 12	人 15	人 216	人 447	人 3,734	人 659	人 5,097
所有株式数 (株)	株 15,347,500	株 3,898,587	株 2,445,041	株 942,478	株 4,009,660	株 27,218,25	株 6,512,027	株 122,882	株 36,000,000
株主総数に 対する(口)の 割 合	% 0.16	% 0.12	% 0.23	% 0.29	% 4.24	% 8.77	% 78.26	% 12.93	% 100.00
発行済株式 総数に対す る(株)の割合	% 42.68	% 10.88	% 6.79	% 2.62	% 11.14	% 7.56	% 18.09	% 0.34	% 100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対す る所有株式数 の 割合
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	8,600千株	100.0%
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	8,600	100.0
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,001	5.56
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	1,602	4.45
株 式 会 社 京 都 銀 行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,800	3.61
三菱化成工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,245	3.46
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,000	2.78
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	1,000	2.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	818	2.27
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	800	2.22
森 下 弘		706	1.96
計		17,672	49.09

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決 算 年 月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月
1株当たり 配 当 額	8円75銭	8円75銭	8円75銭	8円75銭	8円75銭	8円75銭
1株当たり 税引後当期損益	8円77銭	9円05銭	9円58銭	10円27銭	8円51銭	9円68銭
1株当たり 純 資 産 額	168円41銭	178円48銭	178円99銭	185円28銭	189円72銭	195円82銭
配 当 性 向	42.8%	41.5%	39.1%	36.5%	44.0%	39.0%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
最近8年間の 事業年度 別最高・最 低株価	決 算 年 月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月
	最 高	284円	337円	307円	269円	312円	338円
	最 低	215円	215円	245円	222円	214円	235円
当該事業年 度中最近6 ヵ月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和49年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	309円	290円	272円	275円	280円	338円
	最 低	274円	268円	255円	257円	235円	270円
	売 買 高	2,436千株	528千株	149千株	155千株	735千株	6,649千株

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所の市場相場及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和49年12月26日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	森 下 弘 明治36年10月25日 [住所]	昭和4年3月 九州帝国大学法文学部経済科卒 昭和8年8月 入社 昭和15年1月 支配人 昭和17年1月 常務取締役 昭和18年1月 専務取締役 昭和21年7月 取締役社長 現在に至る 現在一京都商工会議所会頭 日本商工会議所副会頭 日本経営者団体連盟常任理事 関西経済連合会副会長 経済同友会幹事 京都経済同友会幹事 日本製薬工業協会副会長 日本製薬団体連合会理事 京都府薬業団体連合会会長 京都製薬協会会長 関西生産性本部常任理事	706千株
常務取締役 (総務・経理担当)	宮 本 司 明治44年10月31日 [住所]	昭和10年8月 京都帝国大学法学部卒 昭和10年4月 三菱銀行入社 昭和37年5月 同行退職 同年同月 当社常務取締役就任 昭和41年11月 総務・経理担当 現在に至る	26千株
常務取締役 (開発・研究担当)	(薬学博士) 楠 田 冬 樹 大正6年2月2日 [住所]	昭和16年12月 京都帝国大学医学部薬学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和41年5月 取締役就任 昭和44年7月 開発部長 昭和45年5月 常務取締役就任 同年同月 開発・研究担当 現在に至る	10千株
常務取締役 (東京支店長)	森 下 行 郎 昭和12年6月12日 [住所]	昭和35年8月 同志社大学経済学部卒 昭和35年4月 当社入社 昭和43年5月 取締役就任 昭和44年3月 東京支店長 昭和45年5月 常務取締役就任 現在に至る	59千株
取 締 役 (営業総括)	高 橋 正 夫 大正7年11月20日 [住所]	昭和16年3月 京都薬学専門学校卒 昭和16年4月 当社入社 昭和41年5月 取締役就任 昭和44年3月 大阪支店長 昭和49年10月 営業総括 現在に至る	20千株
取 締 役 (生産・資材・技術) 担 当	中 尾 茂 大正4年11月4日 [住所]	昭和11年8月 京都薬学専門学校卒 昭和20年8月 当社入社 昭和43年5月 取締役就任 昭和44年7月 生産・資材・技術担当 現在に至る	84千株
取 締 役 (学術・情報担当)	(薬学博士) 吉 田 二 郎 大正9年1月2日 [住所]	昭和16年12月 東京帝国大学医学部薬学科卒 昭和21年12月 当社入社 昭和43年5月 取締役就任 昭和44年7月 総合研究所長 昭和46年3月 東京事務所長 昭和49年10月 学術・情報担当 現在に至る	5千株
取 締 役 (営業部長)	川 合 新 二 大正11年7月10日 [住所]	昭和17年9月 岐阜薬学専門学校卒 昭和21年9月 当社入社 昭和43年4月 東京事務所長 昭和45年5月 取締役就任 昭和46年8月 営業担当 昭和49年10月 営業部長 現在に至る	39千株
取 締 役 (経理部長)	藤 野 誠 一 大正9年8月14日 [住所]	昭和17年9月 同志社専門学校法経部卒 昭和21年4月 当社入社 昭和39年3月 経理部長 昭和48年5月 取締役就任 現在に至る	14千株
監 査 役	森 島 迪 明治40年8月6日 [住所]	昭和5年3月 千葉医科大学附属薬学専門学校卒 昭和12年11月 当社入社 昭和39年5月 監査役就任 現在に至る	51千株
監 査 役	岡 田 公 彦 大正4年7月16日 [住所]	昭和15年8月 京都帝国大学工学部卒 昭和21年8月 当社入社 昭和43年4月 技術部長 昭和46年3月 生産部長 昭和47年5月 監査役就任 現在に至る	18千株
計	11名		982千株

8. 従業員の状況

(1) 部門別、性別、人員、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

昭和49年9月30日現在

部 門	性 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(49年9月)
事務・営業部門	男	686 ^人	35年5月	12年6月	157,495 ^円
	女	265	29年2月	5年5月	85,206
生産・研究部門	男	410	32年1月	9年5月	134,832
	女	807	27年7月	6年1月	79,556
合 計 又 は 平 均	—	1,668	32年2月	9年5月	126,095

(注) 上記平均給与月額は、昭和49年9月度の実際支給額による。平均給与月額は基準外賃金を含み、賞与を含まない税込額である。

(2) 労働組合の状況 特記事項なし

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 医薬品、農薬、肥料、染料、化粧品、香料、医薬用外各種薬品、化学製品、食品、医療用並びに化学用機械器具の製造並びに売買
 2. 雑誌及び図書の発行
 3. 前各号に附帯又は関連する一切の事業
- 尚、農薬、肥料、化粧品、染料の製造並びに売買は現在営んでいない。

(2) 事業の内容

当社は医薬品の製造販売を主とし、医薬品図書の出版並びに食品の製造販売を行なっています。
その主なものは次の通りであります。

種別	薬効別	剤別	品名
医薬品	神経系用薬剤	催眠剤 麻酔剤 抗ヒスタミン剤 感冒治療剤	プロバリン(錠,末), 新プロバリン(錠), イソミタール(錠,末) イソミタールソーダ(注) プロコン(錠,注,散) オベロンG(錠), オベロンソフト(錠), オベロンエース(カプセル) オベロン(注), 強力オベロン(注) アミピロ(錠,注,顆粒), パンピリン(錠,注) ドイマジン(錠,注) コンラックス(錠,注) パンプロール(錠,注) スパネート(カプセル) ノイコリス(注) セファドール(錠)
		解熱鎮痛剤 神経安定剤 筋異常緊張緩解放剤 新合成象蝕剤 胆・脾臓縮緩解放剤 意識障害治療剤 抗めまい剤	
	代謝性循環器系用薬剤	滋養強壮剤 強心剤 還元型グルタチオン製剤 軟部腫脹治療剤 糖尿病内服治療剤 細胞呼吸賦活剤 脳卒中循環不全治療剤 出血抑制・消炎解熱剤 降圧安定剤 血圧降下剤 血管収縮剤 脱塩利尿剤	アピ(カプセル,内服液) コルフィリン(注,末), コルフィリンK(錠,注), ベストフィリン(錠,カプセル) レチタミン(注) ベノスタジン(注,カプセル,軟膏) グリコラン(錠) チトマックP(注) アポフレクター(注,カプセル) レフトーゼ(錠,注,シロップ) アンダノール(錠) セルパトン(注,末) メキサソ(注) ラジアミン(錠,注)
		消化性潰瘍治療剤 胃腸機能調整剤 炎症性胃疾患治療剤 駆虫剤 総合胃腸薬 肝細胞賦活催胆剤 胃粘膜局麻剤	ウガロン(カプセル) マロゲン(錠), イリコロンM(錠) アズノール(錠) サントニン(錠,末), ダイアス(錠,末), 強力ダイアス(錠) アトホーム(顆粒) フェルビテン(錠) スルカイン(錠,顆粒)
食品	その他	代謝拮抗剤 内服痔疾患治療剤 炎症性皮膚疾患治療剤 寄生性皮膚剤 喘息治療剤 前立腺肥大症治療剤 尿路結石治療剤	キロサイド(注) サーカネッテン(錠) アズノール(軟膏) ダンバD(軟膏) メトナミン(注,散) エビプロスタット(錠) ウロカルン(カプセル)
食品			スパイス・ケンダ, オニオンコンク, ネットキラー ケンダミート, プロスター
図書			常用新薬集

※ 各部門別ウエイトについては、9頁、10頁参照

2. 経営上の重要な契約

契約年	契約先	契約内容
1958年	ハインリッヒ・マック社(西独)	ローヤル・ゼリー製剤の販売契約
1964年	アドルフ・クリンゲ社(西独)	ベノスタジン、アボプレクタルの販売契約
1965年	グリュエントール社(西独)	フェルビテンの販売契約
1966年	ハインリッヒ・マック社(西独)	チトクロームC製剤の販売契約
1967年	I・B・S・A社(スイス)	ウログASTRON製剤の販売契約
1968年	エバース社(西独)	エビプロスタットの販売契約
1970年	ハインリッヒ・マック社(西独)	シタラビン製剤の販売契約
1972年	アフインターナショナル社(香港)	サーカネッテンの製造販売契約

第3 営業の状況

1. 概 況

昨秋の石油危機を契機として、わが国の経済はこれまでの高度成長を続けることかむつかしく安定指向への転換をはかるため、政府・産業界ともども新しい産業構造の手がかりを求めている。

一時の異常な需給のアンバランスは強力な総需要抑制策によって漸く調整されつつあるが上昇した物価は一向に下降せず、むしろ公共料金の引上げ等によりさらに高騰の気配がうかがわれる。

また製薬業界はその特性上、原料・副資材の物価高になやみながら、しかもそれを製品の価格に転嫁することが難しく、さびしい影響を受けている。

当期はこのような環境であったが、今期首より新発売したセフドール(めまい治療剤)が好調に伸長し、また主力とする成人病関連諸剤、ウガロン(体液性抗潰瘍剤)、エビプロスタット(前立腺肥大症治療剤)、アボプレクタル(脳卒中・循環不全治療剤)、ベノスタジン(軟部腫脹治療剤)等の堅調、キロサイド(癌・多剤併用療法・代謝拮抗剤)の癌治療分野への浸透拡大、及び食品部門の寄与により売上は前期比16.2%の増収となった。

なお今期コンラックス錠(筋異常緊張緩解剤)の対象層を広げるため少含量の2mg錠を発売した。

原料の仕入を起点とし、すべての製造過程にわたり製品の品質保証に至るまで、総合した品質管理体制の強化に傾注した。

京都工場においてはGMP(医薬品の製造と品質管理に関する実践規範)に即応した新製剤棟の建設に着工、明春完成の予定である。

また増加する顆粒剤の需要にそなえ小田原工場に顆粒設備拡張工事を着手、年内に完了の見通しである。

2. 生産能力

当社は、それぞれ容量、形状を異にする各種の医薬品を製造しているので生産能力の表示が困難であるから記載を省略する。尚、最近の生産計画については、次の3(生産実績)の項を参照されたい。

生産実績

(1) 概要 最近の生産実績は次の通りである。

(売価換算 単位千円)

種別	昭和48.10～49.3			昭和49.4～49.9		
	生産計画	生産実績	達成率	生産計画	生産実績	達成率
神経系用薬剤	(189,000) 1,132,000	(190,606) 1,143,638	101.0%	(287,000) 1,721,000	(256,458) 1,538,746	89.4%
代謝性循環器系用薬剤	(491,000) 2,949,000	(586,481) 3,518,886	119.3	(585,000) 3,514,000	(587,521) 3,525,128	100.3
消化器系用薬剤	(277,000) 1,663,000	(322,565) 1,935,387	116.4	(277,000) 1,665,000	(301,532) 1,809,193	108.7
その他の医薬品	(234,000) 1,406,000	(278,579) 1,671,471	118.9	(267,000) 1,605,000	(309,304) 1,855,821	115.6
食品	(92,000) 550,000	(87,972) 527,833	96.0	(117,000) 695,000	(99,474) 596,847	85.9
計	(1,283,000) 7,700,000	(1,466,203) 8,797,215	114.2	(1,538,000) 9,200,000	(1,554,289) 9,325,735	101.4

(注) 1. ()内は月平均である。
2. その他の医薬品は、代謝拮抗剤、内服痔疾患治療剤、前立腺肥大症治療剤等である。

(2) 主要原材料の状況

主要原材料名	単位	昭和49年8月期 仕入量	昭和49年8月期 使用量	昭和49年8月末 在庫量	昭和49年9月期 仕入量	昭和49年9月期 使用量	昭和49年9月末 在庫量
三塩化磷	kg	10,920	7,840	3,080	8,120	10,080	1,120
メタノール	kg	15,000	16,800	1,650	13,800	14,100	1,350
トリクレン	kg	29,290	21,460	11,020	18,600	27,300	2,320
乳糖	kg	92,300	71,675	39,400	70,350	78,825	30,925
ソーダ灰	kg	12,950	9,675	5,850	6,000	10,950	900
フレーク苛性ソーダ	kg	11,500	7,550	6,275	2,000	6,900	1,375
ラノリン	kg	8,512	7,184	2,832	4,864	5,408	2,288
尿素	kg	18,000	17,060	4,000	22,000	24,280	1,720
食塩	kg	47,200	41,760	7,390	27,160	32,170	2,380
グラニウ糖	kg	35,550	29,946	11,850	11,880	18,930	4,800

(3) 主要原材料購入価格の推移

(単位 円)

品名	月別 単位	48/10～12	49/1～3	49/4～6	49/7～9
三塩化磷	kg	210	270	270	308
メタノール	kg	51	65	77	77
トリクレン	kg	84	125	125	125
乳糖	kg	165	210	225	250
ソーダ灰	kg	40	40	40	45
フレーク苛性ソーダ	kg	56	56	56	56
ラノリン	kg	265	380	430	450
尿素	kg	48	60	60	67
食塩	kg	23	23	25	25
グラニウ糖	kg	189	204	197	245

4. 受注状況と生産計画

当社は市場生産であり受注生産を行っていない。

今後6ヶ月間の生産計画は次の通りである。ただし市場の状況により変動することがある。

(売価換算 単位千円)

種 別	期 間	49/10 ~ 12	50/1 ~ 3	計
神 経 系 用 薬 剤		1,060,000	1,160,000	2,220,000
代謝性循環器系用薬剤		1,830,000	1,830,000	3,660,000
消化器系用薬剤		1,040,000	1,080,000	2,120,000
その他の医薬品		900,000	1,020,000	1,920,000
食 品		360,000	320,000	680,000
計		5,190,000	5,410,000	10,600,000

5 販 売 実 績

(1) 販売方法及び販売先

当社は、全国に約400店の特約店を有し、大部分の製品をこの特約店を通じて病院、医家、薬局、家庭薬メーカー、食品製造業者などに販売している。

(2) 販 売 実 績

最近の販売実績は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	期 間	昭和48.10 ~ 49.8			昭和49.4 ~ 49.9		
		6ヶ月計	月平均	%	6ヶ月計	月平均	%
神 経 系 用 薬 剤		974,158	162,360	12	1,579,591	263,265	16
代謝性循環器系用薬剤		2,883,147	480,524	34	3,158,951	526,492	32
消化器系用薬剤		1,648,365	274,728	19	1,787,952	297,992	18
その他の医薬品		1,742,347	290,391	21	1,894,460	315,743	19
食 品		1,222,793	203,799	14	1,418,405	236,401	15
計		8,470,810	1,411,802	100	9,839,359	1,639,898	100

(注) 1. その他の医薬品は、代謝拮抗剤、内服痔疾患治療剤、前立腺肥大症治療剤等である。

2. 仕入商品の販売高比率は49/8期11%、49/9期10%である。

(3) 主要製品販売価格の推移

(単位 円)

品 目	容 量	昭和48.9	昭和49.3	昭和49.9	備 考
チ ト マ ッ ク P	1 Amp	1,400	1,400	1,350	
ウ ガ ロ ン カ プ セ ル	100 Cap	4,750	4,750	4,750	
ベ ノ ス タ ジ ン 注	10 Amp	1,890	1,890	1,840	
ア ボ プ レ ク タ ー ル 注	10 Amp	3,140	3,140	3,140	
ア ミ ビ ロ 錠	500 Tab	6,000	6,000	6,000	
レ フ ト ー セ 錠	120 Tab	3,330	3,330	3,108	
ア ボ プ レ ク タ ー ル カ プ セ ル	100 Cap	2,760	2,760	2,760	
ア ズ ノ ー ル 錠	500 Tab	6,700	6,700	6,550	
サ ー カ ネ ッ テ ン 錠	24 Tab	675	675	675	
エ ビ プ ト ス タ ッ ト	100 Tab	4,500	4,500	4,500	
フ エ ル ビ テ ン 錠	100 Tab	1,900	1,900	1,900	
ス ル カ イ ン 顆 粒	100 G	1,490	1,490	1,490	

(注) 上記価格は卸売価格である。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別概要

昭和49年9月30日現在

事業所名	事業内容	従業員数	有形固定資産 価額簿価額	土 地		建 物		機械及び 装 置	構築物・工具 器具及び備品 車輦運搬具
				面 積	金 額	面 積	金 額		
		人	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円
本 社	総合統括事務								
京 都 工 場 及 び 研 究 所	医薬品及び食 品の製造並び に研究	801	956,222	(2,233) 82,319	24,653	(404) 29,775	508,623	181,000	241,946
小 田 原 工 場	医薬品の製造	186	589,889	(1,699) 64,212	125,461	(680) 11,503	817,140	92,207	54,581
札 幌 工 場	医薬品及び食 品の製造	26	69,859	(140) 21,518	27,364	(84) 4,414	14,298	17,690	10,007
盛 岡 工 場	食品の製造	47	154,838	(1,779) 15,644	2,744	(627) 3,447	73,018	65,327	13,754
山科植物研究所	植物の研究	15	26,899	12,522	904	1,099	14,889	35	11,071
東京支店及び 東京第一営業所	医薬品及び食 品の販売	77	279,744	(770) 6,240	191,680	(689) 4,138	74,356	—	13,708
名古屋支店	同 上	66	138,045	(802) 4,395	84,215	(1,145) 2,016	42,794	—	11,036
大阪支店	同 上	57	185,095	(298) 1,532	46,851	(242) 3,260	128,270	—	9,974
広島支店	同 上	29	4,052	(94) —	—	(1,292) —	—	—	4,052
福岡支店	同 上	47	225,724	(329) 1,498	188,696	(869) 1,665	28,886	—	8,142
札幌営業所	同 上	38	102,267	334	87,115	(88) 2,088	58,617	—	6,585
仙台営業所	同 上	39	109,276	(696) 3,323	70,980	(868) 1,041	32,637	—	5,659
東京第二営業所	同 上	15	67,804	927	38,900	507	24,387	—	4,017
関信越営業所	同 上	18	41,044	(1,817) 1,199	17,246	(644) 460	19,959	—	3,839
京都営業所	同 上	32	2,549	—	—	(280) —	—	—	2,549
東部流通センター	製品発送業務	11	6,405	—	—	(2,362) —	3,304	—	3,101
出張所 (秋田・宇都宮・ 城南・神奈川・ 新潟・金沢・ 神戸・岡山・ 松山・北九州・ 熊本・沖縄)	医薬品及び食 品の販売	164	289,505	(2,988) 7,822	120,780	(4,786) 1,899	82,551	—	36,174
計		1,668	3,197,717	(13,595) 173,485	977,589	(15,000) 67,812	1,423,724	356,259	440,145

- (注) 1. 上記の他に臨時従業員 札幌工場9名、盛岡工場4名、小田原工場28名が就業している。
2. 有形固定資産価額簿価額は建設仮勘定を除いている。
3. 土地、建物の面積欄の()内は、借用面積であり、自己所有の数字とは別記してある。

(2) 生産設備

当社工場の生産設備は概要次の通りである。

昭和49年9月30日現在

名 称	京都工場	小田原工場	札幌工場	盛岡工場	計	備 考
蒸 留 装 置	26台	—台	5台	—台	31台	
濾 過 装 置	19	8	4	1	32	
反 応 装 置	37	—	—	—	37	
抽 出 装 置	18	—	3	—	21	
晶 出 装 置	9	—	—	—	9	
再 結 晶 装 置	7	—	—	—	7	
粉 砕 機	26	7	6	8	42	
篩 機	8	4	—	6	18	
運 搬 機	26	8	3	21	58	
遠 心 分 離 機	32	1	12	—	45	
混 合 機	10	8	1	5	19	
冷 凍 機	10	3	—	1	14	
集 塵 機	16	6	—	12	34	
乾 燥 機	33	7	1	5	46	
送 風 機	33	—	6	11	50	
加 圧 釜	8	14	—	—	17	
各 種 タ ン ク	69	—	24	13	106	
各 種 ポ ンプ	135	10	21	10	176	
純 水 製 造 装 置	8	2	—	—	10	
空 気 調 整 装 置	19	17	—	3	39	
包 装 機	76	42	2	12	132	
注 射 薬 製 造 機 械	67	31	—	—	98	
錠 剤 製 造 機 械	35	55	—	—	90	
軟 膏 製 造 機 械	12	—	—	—	12	
そ の 他	132	8	76	24	240	
計	866	226	164	127	1,383	

(注) 生産設備はすべて稼働中である。

2. 設備の新設、拡充計画

現在実施中及び計画中の主要な設備計画は次の通りである。

昭和49年9月30日現在

設 備 内 容	所 要 資 金 千円	既 支 払 額 千円	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	進 捗 状 況 %	概 要
研究・技術施設整備	370,000	88,630	昭和49.4	昭和50.9	9	研究・技術施設整備により、新製品開発機能の強化をはかる。
生産設備の合理化及び拡充	700,000	178,961	昭和49.4	昭和50.9	25	各工場の現有設備の合理化拡充を行ない、コストの低減をはかる。
医薬品の製造と品質に関する設備	480,000	141,719	昭和49.5	昭和50.9	30	京都工場、小田原工場の生産設備再整備により、製造管理の厳密化と製品品質の一層の向上をはかる。
その他の設備	250,000	56,869	昭和49.4	昭和50.9	23	営業及び事務設備の増強をはかる。
合 計	1800,000	405,679				

(注) 上記所要資金は、自己資金及び借入金にて充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき、第111期（昭和49年 4月1日～昭和49年9月30日）の財務諸表について、等松・青木監査法人の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 新 薬 株 式 会 社

代表取締役社長 森 下 弘 殿

作 成 年 月 日 昭和 4 9 年 1 2 月 2 3 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士 中島勝次郎

関与社員 公認会計士 奥谷 晟

代表社員 公認会計士 1. 柳 正 夫

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本新薬株式会社の昭和 4 9 年 4 月 1 日から昭和 4 9 年 9 月 3 0 日までの第 1 1 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書ならびに附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記に記載する事項を除いて、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところにしている。

記

設備近代化引当金 7 0, 4 0 1 千円、研究開発引当金 8 4, 5 0 0 千円、市場開拓引当金 8 3, 9 0 0 千円および薬価変動準備金 3 1, 0 0 0 千円は、会計上、利益剰余金の性質を有するものと考えられる。したがって、利益剰余金が 2 6 9, 8 0 1 千円だけ少なく表示されていることになる。

以上これを総合して、当監査法人は、上記の財務諸表は日本新薬株式会社の昭和 4 9 年 9 月 3 0 日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地	東京都港区芝罘平町 1 番地 虎門平会館 電話 東京 (0 3) 5 0 3 - 7 2 2 1 (代)
関与社員が執務した 事務所所在地	京都市下京区四条通新町東入月鉾町 6 2 番地 住友生命京都ビル 電話 京都 (0 7 5) 2 2 2 - 0 1 8 1

(本書面の枚数 1 枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和49年8月31日現在			昭和49年9月30日現在			増 減 (△)
	金	額	比 率 %	金	額	比 率 %	
資 産 の 部							
1. 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		8,577,241			3,361,612		△ 215,629
2. 受 取 手 形(※1)		3,492,205			2,887,657		△ 604,548
3. 売 掛 金		2,742,898			3,831,117		1,088,219
4. 有 価 証 券(※4)		1,926,492			2,471,914		545,422
5. 製 品(※2)		1,284,738			1,489,010		254,277
6. 半 製 品(※2)		312,298			406,647		94,349
7. 原 料(※2)		840,061			811,493		△ 28,568
8. 仕 掛 品(※2)		332,871			419,398		86,527
9. 貯 蔵 品(※2)		217,946			153,747		△ 64,199
10. その他の流動資産							
1. 従業員短期貸付金		33,027			36,069		3,042
2. そ の 他		57,239			114,905		57,666
流 動 資 産 合 計		14,767,011			15,988,569		1,216,558
貸 倒 引 当 金		△ 120,404			△ 131,291		△ 10,887
差 引 流 動 資 産 合 計		14,646,607	73.7		15,852,278	77.7	1,205,671
2. 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物(※3)	3,169,202			3,182,381			
減価償却引当金	1,671,110	1,498,092		1,758,657	1,423,724		△ 74,368
2. 構 築 物(※3)	191,016			200,073			
減価償却引当金	90,982	100,084		95,916	104,157		4,073
3. 機 械 及 び 装 置(※3)	1,868,218			1,931,089			
減価償却引当金	1,526,923	841,295		1,574,830	856,259		14,964
4. 車 輛 運 搬 具	159,208			168,712			
減価償却引当金	82,386	76,372		84,606	84,106		7,734
5. 工 具 器 具 及 び 備 品(※3)	694,329			674,221			
減価償却引当金	429,163	265,166		422,339	251,382		△ 13,234
6. 土 地(※3)		977,589			977,589		—

(単位 千円)

科 目	昭和49年3月31日現在		昭和49年9月30日現在		増 減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
7. 建設仮勘定	13,779	%	248,801	%	235,022
有形固定資産合計	3,272,377	16.5	8,446,518	16.9	174,141
(2) 無形固定資産					
1. 特 許 権	809		366		△ 443
2. 商 標 権	15,311		654		△ 877
3. その他の無形固定資産	15,487		15,459		△ 28
無形固定資産合計	17,827	0.1	16,479	0.1	△ 1,348
(3) 投 資					
1. 投資有価証券(※4)	1,405,808		564,739		△ 840,569
2. 関係会社株式	38,873		38,873		—
3. 出 資 金	3,455		3,455		—
4. 従業員長期貸付金	106,398		113,948		7,545
5. 関係会社長期貸付金	200,000		200,000		—
6. その他の投資	173,857		175,965		2,108
投資合計	1,927,891		1,096,475		△ 830,916
貸倒引当金	△ 4,596		△ 4,709		△ 113
差引投資合計	1,922,795	9.7	1,091,766	5.3	△ 831,029
固定資産合計	5,212,999	26.8	4,554,763	22.3	△ 658,236
3. 繰延勘定					
1. 長期前払費用	5,890		6,017		127
繰延勘定合計	5,890	0.0	6,017	0.0	127
資 産 合 計	19,865,496	100.0	20,413,058	100.0	547,562

(単位 千円)

科 目	昭和49年8月81日現在			昭和49年9月30日現在			増 減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
負債の部			%			%	
1. 流動負債							
1. 支払手形(※5)		2,987,686			2,054,289		△888,897
2. 買掛金		878,989			268,849		△105,090
3. 短期借入金 (一部担保付)		14,600,000			14,600,000		—
4. 一年以内に返済する 長期借入金(担保付)		875,684			405,699		80,015
5. 未払金		98,842			68,980		△34,862
6. 未払費用		1,123,446			1,408,687		285,241
7. 預り金		526,668			484,844		△41,819
8. 従業員貯金		569,819			710,839		141,520
9. 納税充当金		878,000			1,374,000		496,000
10. 返品調整引当金(※6)		586,000			528,000		△8,000
11. 販売費引当金(※7)		251,488			299,598		48,110
12. 設備関係支払手形		209,049			402,653		193,604
流動負債合計		9,340,066	47.0		9,461,388	46.4	121,322
2. 固定負債							
1. 長期借入金 (担保付)		888,625			620,271		△218,354
2. 長期未払金 (一部担保付)		85,565			33,546		△2,019
3. 退職給付引当金(※8)		2,254,420			2,627,032		372,612
固定負債合計		3,128,610	15.7		3,280,849	16.1	152,239
3. 引当金							
1. 価格変動準備金(※9)		87,000			99,000		12,000
2. 特別償却準備金(※10)		182,114			164,750		82,636
3. 固定資産圧縮引当金(※11)		109,581			105,834		△3,747
4. 設備近代化引当金(※12)		78,590			70,401		△3,189
5. 研究開発引当金(※13)		84,500			84,500		—
6. 市場開拓引当金(※14)		85,100			83,900		△1,200
7. 薬価変動準備金(※15)		—			31,000		31,000
引当金合計		571,885	2.9		639,385	3.1	67,500
負債合計		13,035,561	65.6		13,381,622	65.6	346,061

(単位 千円)

科 目	昭和49年8月31日現在			昭和49年9月30日現在			増 減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
資 本 の 部			%			%	
1. 資 本 金		1,800,000	9.1		1,800,000	8.8	—
〔投 権 株 数〕	(90,000千株)			(90,000千株)			
〔発行済株式数〕	(36,000千株)			(36,000千株)			
2 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		408,528			408,528		—
資 本 剰 余 金 合 計		408,528	2.0		408,528	2.0	—
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		484,000			450,000		16,000
(2) 任 意 積 立 金		3,740,000			3,890,000		150,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 繰越利益剰余金	156,362			64,518			
2. 法人税等引当額	291,045	447,407		418,390	482,908		35,501
控除後当期純利益							
(当期未処分利益剰余金増加額)		(306,530)			(346,501)		(39,971)
利 益 剰 余 金 合 計		4,621,407	23.3		4,822,908	23.6	201,501
資 本 合 計		6,829,935	34.4		7,031,436	34.4	201,501
負 債 ・ 資 本 合 計		19,865,496	100.0		20,413,058	100.0	547,562

※1. このうち、150,058千円は短期借入金150,000千円の担保に供している。
このほか受取手形割引高2,884,686千円がある。

※2. 仕掛品等の一部について、評価換を行なった。減価額については、損益及び剰余金総合計算書参照。

※3. このうち、次の固定資産は借入金及び未払金の担保に供している。

京都工場財団(土地、建物、構築物、機械及び装置、 工具・器具及び備品)	845,588千円
短期借入金	740,000千円
長期借入金	538,500千円
東京支店土地建物	191,947千円
大阪支店土地建物	142,128千円
長期借入金	481,000千円
長岡社宅土地建物	24,861千円
長期借入金	18,294千円
小田原社宅・山科社宅土地建物	34,408千円
長期借入金	25,515千円
東京社宅の一部、名古屋社宅の一部、香里ヶ丘社宅 及び福岡支店土地建物	66,761千円
長期未払金	25,624千円

※1. このうち、150,006千円は短期借入金150,000千円の担保に供している。
このほか受取手形割引高2,864,926千円がある。

※2. 同 左

※3. このうち、次の固定資産は借入金及び未払金の担保に供している。

京都工場財団(土地、建物、構築物、機械及び装置、 工具・器具及び備品)	827,003千円
短期借入金	740,000千円
長期借入金	507,000千円
東京支店土地建物	189,611千円
大阪支店土地建物	187,045千円
長期借入金	445,000千円
長岡社宅土地建物	19,775千円
長期借入金	18,070千円
小田原社宅・山科社宅土地建物	33,219千円
長期借入金	24,900千円
東京社宅の一部、名古屋社宅の一部、香里ヶ丘社宅 及び福岡支店土地建物	65,165千円
長期未払金	23,808千円

※4. このうち、426,642千円は短期借入金200,000千円、長期借入金151,000千円及び従業員貯金569,819千円の担保に供している。

※4. このうち、547,584千円は短期借入金200,000千円、長期借入金31,000千円及び従業員貯金710,839千円の担保に供している。

※5. このうち外貨建支払手形DM45,353は発生時の為替相場による円換算を付している。
又、決算日の為替相場による円換算との関係は次の通りである。

発生時の為替相場による円換算額	5,281千円
決算日の	5,107千円
差 額	124千円

※6. 最近の取引状況を吟味して、当期売上にかかる返品高を予測し、全製品の返品予測高の売買利益相当額を計上している。

※6. 同 左

※7. 期末時の特約店在庫の末端消化に要する販売費を最近の実勢にもとづく末端消化直接支出率により引当計上している。

※7. 同 左

※8. 自己都合退職による場合の年間通算による期間要支給発生額の185%を計上している。

※8. 同 左

※9.10. 税法基準（租税特別措置法第58条、第52条の4）により計上している。

※9.10. 同 左

※11. 税法基準（法人税法第47条、租税特別措置法第64条、第65条の6）により計上しており、期末残高は損金限度相当額である。

※11. 同 左

※12. 設備近代化の為に引当てたものである。

※12. 同 左

※13. 新製品の研究開発の為に引当てたものである。

※13. 同 左

※14. 市場開拓の為に引当てたものである。
内、4,550千円は租税特別措置法第54条にもとづくものである。

※14. 市場開拓の為に引当てたものである。
内、8,404千円は租税特別措置法第54条にもとづくものである。

※15. 薬価基準引下げに対応する為に引当てたものである。

偶発債務 関係会社ローヤル・モーターズ株式会社の借入金に対し80,000千円及び関係会社タジマ食品工業株式会社の借入金に対し47,500千円の支払保証を行なっている。

偶発債務 関係会社ローヤル・モーターズ株式会社の借入金に対し80,000千円及び関係会社タジマ食品工業株式会社の借入金に対し47,500千円の支払保証を行なっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(イ) 前期及び今期の比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	昭和48年10月～昭和49年3月			昭和49年4月～昭和49年9月			増 減 (△)
	金	額	比 率 %	金	額	比 率 %	
1. 純 売 上 高		8,470,810	100.0		9,839,359	100.0	1,368,549
内 訳							
1. 総 売 上 高	10,906,684			11,664,544			
2. 売上値引及び戻り高	2,435,874			1,825,185			
2. 売 上 原 価		3,259,170	38.5		3,661,129	37.2	401,959
内 訳							
1. 製品期首棚卸高	853,400			1,234,733			
2. 当期製品製造原価	2,576,118			2,790,979			
3. 当期商品仕入高	870,199			924,623			
4. 製品期末棚卸高	1,234,733			1,489,010			
5. 他科目より振替(※2)	194,191			199,804			
売 上 総 利 益		5,211,640	61.5		6,178,230	62.8	966,590
返品調整引当金戻入		610,000			536,000		
返品調整引当金繰入		536,000	0.9		528,000	0.1	
差引売上総利益		5,285,640	62.4		6,186,230	62.9	900,590
3. 販売費及び一般管理費		3,475,316	41.0		3,757,254	38.2	281,938
内 訳							
1. 運 搬 費	58,094			55,756			
2. 広 告 宣 伝 費	124,141			168,652			
3. 販売促進諸費	1,293,334			1,081,297			
4. 製品復活費	24,102			22,874			
5. 貸倒引当金繰入額	—			11,000			
6. 役 員 報 酬	22,950			27,110			
7. 給 料 及 び 諸 手 当	1,153,912			1,508,926			
8. 退職給与引当金繰入額	277,856			233,987			
9. 福 利 厚 生 費	97,035			117,257			
10. 減 価 償 却 費	77,317			81,251			
11. 修 繕 費	19,150			23,415			
12. 通 信 費	49,084			48,948			
13. 旅 費	182,836			169,593			
14. 交 際 費	29,078			27,912			
15. 消 耗 品 費	49,797			60,989			
16. 租 税 及 び 課 金	29,905			42,704			
17. そ の 他	274,000			296,139			
18. 他科目へ振替(※3)	237,245			275,606			
4. 研 究 開 発 費		468,160	5.5		557,961	5.7	89,801
営 業 利 益		1,342,164	15.9		1,371,015	19.0	528,851
5. 営 業 外 収 益		209,156	2.5		375,237	3.8	166,081
内 訳							
1. 受 取 利 息	76,560			80,047			
2. 有価証券利息	91,314			250,396			
3. 受 取 配 当 金	12,316			14,967			
4. 社 宅 等 賃 貸 料	16,206			17,631			
5. 雑 収 入	12,760			12,196			

(単位 千円)

科 目	昭和48年10月～昭和49年3月			昭和49年4月～昭和49年9月			増 減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
当 期 純 利 益		1,551,320	184%		2,246,252	228%	694,932
6. 営 業 外 費 用		574,275	6.8		731,862	7.4	157,587
内 訳	1. 支払利息及び割引料	304,052		339,152			
	2. 棚卸資産評価損	9,366		16,156			
	3. 事業税引当額	192,000		278,000			
	4. 雑損失(※4)	68,857		98,554			
当 期 純 利 益		977,045	11.6		1,514,390	15.4	537,345
7. 法人税等引当額(※5)		686,000	8.1		1,096,000	11.1	410,000
法人税等引当額控除後当期純利益		291,045	3.5		418,390	4.3	127,345
8. 未処分利益剰余金							
(1) 前期末処分利益剰余金		510,877			447,407		△63,470
(2) 前期利益剰余金処分額							
1. 利 益 準 備 金	25,000			16,000			
2. 配 当 金	135,000			185,000			
3. 役 員 賞 与 金	10,000			10,000			
4. 任 意 積 立 金	200,000	370,000		150,000	311,000		△59,000
繰越利益剰余金		140,877			136,407		△ 4,470
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1. 貸倒引当金戻入	4,000			—			
2. 固定資産圧縮引当金取崩額	4,056			3,747			
3. 薬価変動準備金戻入	80,000	88,056		—	3,747		△34,309
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1. 価格変動準備金繰入	16,000			12,000			
2. 特別償却準備金繰入	6,571			82,636			
3. 薬価変動準備金繰入	—	22,571		31,000	75,636		53,065
繰越利益剰余金期末残高		156,362			64,518		△91,844
(5) 当期末処分利益剰余金		447,407			482,908		35,501
(内未処分利益剰余金当期増加高)		(806,530)			(346,501)		(39,971)

1. 全ての棚卸資産について次の棚卸方法及び評価基準を採用している。

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)
 評価基準 総平均法による原価法

1. 同 左

※ 2. この内訳は

発送費用を販売費及び一般管理費より振替	169,429千円
その他販売費及び一般管理費より振替	4,065千円
復活完了, 工場より製品へ振替	23,898千円
他科目より振替 計	197,392千円

製品評価損を営業外費用へ振替	3,201千円
他科目へ振替 計	3,201千円

※ 3. この内訳は

発送費用を売上原価へ振替	169,429千円
資材, 倉庫部門費を製造原価へ振替	31,252千円
厚生費用を製造原価へ振替	36,564千円

※ 4. この内訳は

寄 付 金	16,592千円
固定資産廃棄損	8,061千円
受取配当金及び受取利息所得税	17,469千円
為 替 差 損	4,866千円
そ の 他	21,869千円

※ 5. 法人税等引当額には, 住民税及び会社臨時特別税を含んでいる。

※ 2. この内訳は

発送費用を販売費及び一般管理費より振替	185,993千円
復活完了, 工場より製品へ振替	22,111千円
他科目より振替 計	208,104千円

その他販売費及び一般管理費へ振替	559千円
製品評価損を営業外費用へ振替	7,741千円
他科目へ振替 計	8,300千円

※ 3. この内訳は

発送費用を売上原価へ振替	185,993千円
資材, 倉庫部門費を製造原価へ振替	44,179千円
厚生費用を製造原価へ振替	45,484千円

※ 4. この内訳は

寄 付 金	11,258千円
固定資産廃棄損	6,274千円
受取配当金及び受取利息所得税	20,184千円
為 替 差 損	24,581千円
そ の 他	8,625千円

同 左

(ロ) 前期及び今期の比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	昭和48年10月～昭和49年3月		昭和49年4月～昭和49年9月		増 減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
1. 材 料 費	2,045,607	62.7%	2,190,510	59.3%	144,903
2. 労 務 費	864,490	26.5	1,080,884	29.8	216,344
3. 経 費 (※2)	353,874	10.8	420,186	11.4	66,312
当期総製造費用	3,263,971	100.0	3,691,580	100.0	427,559
期首仕掛品・半製品棚卸高	543,940		645,169		
期末 “ 棚卸高	645,169		826,045		
他科目へ振替 (※3)	586,629		719,675		
当期製品製造原価	2,576,113		2,790,979		214,866

1. 原価計算方法は組別、工程別、総合原価計算で一部等級別原価計算を採用している。

1. 同 左

※2. このうち

減価償却費 153,865千円
 資材、倉庫部門費を販売費及び一般管理費より振替
 31,252千円
 厚生費用を販売費及び一般管理費より振替
 86,564千円

※2. このうち

減価償却費 173,788千円
 資材、倉庫部門費を販売費及び一般管理費より振替
 44,179千円
 厚生費用を販売費及び一般管理費より振替
 45,484千円

※3. この内訳は

研究開発費へ振替 468,160千円
 他である。

※3. この内訳は

研究開発費へ振替 557,961千円
 他である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	昭和48年10月～昭和49年3月	昭和49年4月～昭和49年9月
1. 当期末処分利益剰余金		
1. 繰越利益剰余金期末残高	156,362	64,518
2. 法人税等引当額控除後当期純利益	291,045	418,890
合 計	447,407	482,908
2. 利益剰余金処分額		
1. 利 益 準 備 金	16,000	—
2. 配 当 金	135,000	135,000
3. 役 員 賞 与 金	10,000	13,000
4. 任 意 積 立 金	150,000	180,000
合 計	311,000	328,000
3. 次期繰越利益剰余金	136,407	154,908
株主総会承認の日	昭和49年5月30日	昭和49年11月29日

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
株 式	(投資有価証券)				
	株 三 菱 銀 行 株 式	50円	1,480,624株	99,944	99,944
	株 京 都 銀 行 "	50	500,000	78,082	78,082
	株 三 菱 商 事 株 "	50	250,000	52,176	52,176
	株 東 海 銀 行 "	50	280,000	31,771	31,771
	株 三 菱 信 託 銀 行 株 "	50	528,000	27,210	27,210
	株 三 菱 化 成 工 業 株 "	50	400,000	26,211	26,211
	株 東 京 海 上 火 災 保 険 株 "	50	40,000	18,737	18,737
	株 林 兼 産 業 株 "	50	60,000	14,160	14,160
	株 北 海 道 銀 行 "	50	837,461	16,873	16,873
	株 京 都 産 業 サ ー ビ ス 株 "	500	20,900	10,000	10,000
	株 日 本 信 託 銀 行 株 "	50	87,500	9,235	9,235
	株 三 星 堂 "	500	13,011	7,115	7,115
	株 日 本 ハ ム 株 "	50	63,525	5,557	5,557
	株 京 都 エ ン タ ー プ ラ イ ズ ・ デベロップメント株 "	500	10,000	5,000	5,000
	株 日 興 証 券 株 "	50	104,732	4,769	4,709
	株 安 田 信 託 銀 行 株 "	50	91,200	4,560	4,560
	株 野 村 証 券 株 "	50	98,816	4,242	4,242
	株 其 他 87銘柄	—	496,947	39,725	34,400
合 計			4,811,316	455,367	449,982

銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額
公 社 債、 国 債 及 び 地 方 債	(一時的所有の有価証券)		
	電 信 電 話 債 券	271,479	271,479
	計	271,479	271,479
	(投資有価証券)		
	電 信 電 話 債 券	37	37
	計	37	37
合 計		271,516	271,516

そ の 他 の 有 価 証 券	(一時的所有の有価証券)		
	株 三 菱 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券	838,242	838,242
	株 興 業 債 券	834,650	834,650
	株 長 期 信 用 債 券	369,120	369,120
	株 農 林 債 券	102,018	102,018
	株 日 本 不 動 産 債 券	56,410	56,410
	計	2,200,435	2,200,435
	(投資有価証券)		
	株 日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	39,236	39,236
	株 山 一 証 券 "	5,225	5,225
	株 興 業 債 券	39,347	39,347
	株 農 林 債 券	21,560	21,560
	株 日 本 不 動 産 債 券	9,852	9,852
計		114,720	114,720
合 計		2,315,155	2,315,155

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は原価法(但し一部については評価減後の価額)による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	3,169,202	23,142	9,965	3,182,381	1,758,657	1,423,724
構築物	191,016	11,851	2,794	200,073	95,916	104,157
機械及び装置	1,868,218	96,148	83,272	1,931,089	1,574,830	356,259
車輜運搬具	159,208	27,587	18,083	168,712	84,606	84,106
工具・器具及び備品	694,329	41,259	61,367	674,221	422,339	251,882
土地	977,589	—	—	977,589	—	977,589
建設仮勘定	18,779	327,510	92,488	248,801	—	248,801
計	7,073,341	527,492	217,967	7,382,866	3,936,848	3,446,518

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、京都工場製剤棟増築工事 1,350,000 千円、小田原工場製剤棟新築工事 1,010,780 千円他である。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の 100 分の 1 以下であるので規則第 120 条の規定により記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			備 考
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	黒石製薬㈱	円 50	142,395	9,078	9,078	—	—	—	—	142,395	9,078	9,078	
	ローヤル・モーターズ㈱	500	3,600	1,800	1,800	—	—	—	—	3,600	1,800	1,300	
	タジマ食品工業㈱	500	55,000	27,500	27,500	—	—	—	—	55,000	27,500	27,500	
	計		200,995	38,378	38,378	—	—	—	—	200,995	38,378	38,378	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は原価法による。

タジマ食品工業㈱の発行済株式総数 100,000 株の 55% を所有しており、当社従業員の 1 名がタジマ食品工業㈱の役員を兼務している。尚当社はタジマ食品工業㈱に対し 238,000 千円の融資及び製造技術の提供を行なっている。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区 分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短 期	タジマ食品工業㈱	—	38,000	—	* 38,000	50. 3. 31 返済工場財団担保
長 期	〃	200,000	—	—	200,000	58. 9. 30 返済工場財団担保
計		200,000	38,000	—	238,000	

* 期末残高は、その他の流動資産に含まれている。

ㄨ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
三 菱 信 託 銀 行	(125,000) 418,000	—	58,000	(140,000) 360,000	設 備 資 金
日 本 信 託 銀 行	(57,000) 183,500	—	26,500	(65,000) 157,000	"
日 本 不 動 産 銀 行	(30,000) 77,000	—	16,000	(32,000) 61,000	"
日 本 興 業 銀 行	(42,000) 124,000	—	20,000	(44,000) 104,000	"
住 宅 金 融 公 庫	(454) 18,294	—	224	(469) 18,070	"
年 金 福 祉 事 業 団	(1,230) 25,515	—	615	(1,230) 24,900	"
明 治 生 命 保 険	(52,000) 185,000	—	27,000	(60,000) 158,000	"
日 本 生 命 保 険	(68,000) 178,000	—	85,000	(63,000) 143,000	"
計	(375,684) 1,209,809	—	183,389	(405,699) 1,025,970	

(注) ()内の金額は返済期限1年以内のもので、貸借対照表の流動負債に「1年以内に返済する長期借入金」として計上した。

借 入 条 件

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	そ の 他
三 菱 信 託 銀 行	360,000	53. 7. 18	工場財団，有価証券担保
日 本 信 託 銀 行	157,000	53. 9. 10	工場財団担保
日 本 不 動 産 銀 行	61,000	53. 9. 22	不動産担保
日 本 興 業 銀 行	104,000	53. 9. 30	"
住 宅 金 融 公 庫	18,070	73. 10. 20	"
年 金 福 祉 事 業 団	24,900	70. 9. 20	"
明 治 生 命 保 険	158,000	53. 11. 22	不動産，有価証券担保
日 本 生 命 保 険	143,000	53. 9. 25	" "
計	1,025,970		

(注) 今後3カ年間の返済予定額は第1年405,699千円，第2年286,731千円，第3年182,765千円である。

(b) 資本金明細表

(単位 千円)

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	備 考
	日本新薬株式会社 普通株	万株 8,600	50円	千円 1,800,000	京都証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所	下記資本準備金及び再評価積立金の資本組入による発行分を含む。
	小 計	万株 8,600		千円 1,800,000		関係会社所有株式数 ローヤル・モーターズ㈱ 576千株
資 本 の 額			1,800,000,000円			
準備金の資本組入	資 本 組 入 額	備 考				
	1,800,000,000円	昭和31年7月10日再評価積立金を組入れた (増資額60,000千円の80%無償交付)				
	1,800,000,000円	昭和36年9月1日再評価積立金を組入れた (増資額200,000千円の内、株主割当180,000千円の10%無償交付)				
	66,550,000円	昭和45年10月1日資本準備金32,005千円及び再評価積立金24,545千円を組入れた (株主割当1対0.05の無償交付株式1,131千株に充当)				
	計 92,550,000円					

(c) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、規則第124条の規定により記載を省略した。

(d) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
利 益 準 備 金	484,000	16,000	0	450,000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金	3,740,000	150,000	0	3,890,000	同 上
計	4,174,000	166,000	0	4,340,000	

(ア) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額累計額に対する 過不足額	
						当期分	累計
建物	3,182,381	96,358	1,758,657	1,423,724	55.3%	—	—
構築物	200,078	7,323	95,916	104,157	46.9	—	—
機械及び装置	1,931,089	79,852	1,574,830	356,259	81.6	—	—
車両運搬具	168,712	15,649	84,606	84,106	50.1	—	—
工具・器具及び備品	674,221	54,071	422,339	251,882	62.6	—	—
有形固定資産計	6,156,476	253,253	3,936,348	2,220,128	63.9	—	—
特許権	1,225	443	859	366	70.1	—	—
商標権	798	877	144	654	18.0	—	—
その他の無形固定資産	15,822	411	363	15,459	2.3	—	—
無形固定資産計	17,845	1,731	1,366	16,479	7.7	—	—
合計	6,174,321	254,984	3,937,714	2,236,607	63.8	—	—

(注) 1. 有形固定資産については、法人税法に定められた耐用年数に基づき定率法による償却方法（但し、建物、機械及び装置は会社が定めた耐用年数）によっている。

無形固定資産については、定額法により償却を行なっている。

2. 建物、機械及び装置の耐用年数

	建 物	機械及び装置
会社基準耐用年数	平均 16年	平均 4年
税法基準耐用年数	平均 28年	平均 7年

3. 当期償却費の内訳は 製造原価 173,733千円
販売費及び一般管理費 81,251千円

(イ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
納税充当金	878,000	1,374,000	878,000	—	1,374,000	
貸倒引当金	125,000	136,000	—	125,000	136,000	その他減少額は税法の規定による戻入額である
価格変動準備金※	87,000	99,000	—	87,000	99,000	同 上
特別償却準備金※	132,114	41,420	—	8,784	164,750	同 上
退職給与引当金	2,254,420	423,279	48,698	1,974	2,527,032	その他減少額は支給額と引当額との差額の戻入額である
返品調整引当金	536,000	528,000	—	536,000	528,000	その他減少額は前期計上額の戻入額である
固定資産圧縮引当金	109,581	—	—	3,747	105,834	その他減少額は税法の規定による戻入額である
設備近代化引当金	73,590	—	3,189	—	70,401	
研究開発引当金	84,500	—	—	—	84,500	
市場開拓引当金	85,100	—	—	1,200	83,900	同 上
販売費引当金	251,488	299,598	251,488	—	299,598	
薬価変動準備金	—	31,000	—	—	31,000	

※ 当期増加額は租税特別措置法に基づく損金限度相当額である。

2. 主な資産負債及び収支の内容

(資産の部)

昭和49年9月80日現在

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金 3,361,612千円 (単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	12,549	振 替 貯 金	171
当 座 預 金	46,478	通 知 預 金	1,225,000
普 通 預 金	2,414		
定 期 預 金	2,075,000	合 計	3,361,612

(ロ) 受取手形 2,887,657千円

相手先別内訳

(単位 千円)

区 分	受 取 手 形	割 引 手 形
医 薬 品 関 係	2,489,465	2,874,858
食 品 関 係	898,192	10,073
合 計	2,887,657	2,884,926

期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
49年 10月	852,155	648,707
11月	581,247	999,774
12月	264,748	1,187,845
50年 1月	1,189,018	48,600
2月以降	50,499	
合 計	2,887,657	2,884,926

(ハ) 売掛金 3,881,117千円

相手先別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
医 薬 品 関 係	3,481,183
食 品 関 係	399,934
合 計	3,881,117

回収率及び滞留期間

(単位 千円)

期首残高(A)	発生高(B)	回収高(C)	(回 収 率) $\frac{C}{A+B}$	(滞 留 期 間) $\frac{A+D}{2 \times B}$	期末残高(D)
2,742,898	9,839,359	8,751,140	69.6%	2.0ヶ月	3,881,117

(二) 有価証券

附属明細表の(イ)有価証券明細表を参照。

(三) 棚卸資産

(単位 千円)

科 目	金 額	内 訳				
		神経系用	代謝性循環器系用	消化器系用	その他の医薬品	食 品
製 品	1,489,010	242,621	454,574	284,988	185,468	321,359
半 製 品	406,647	70,717	100,816	94,913	29,015	111,686
原 料	811,493	96,291	205,716	208,582	61,830	244,074
仕 掛 品	419,398	81,455	117,672	58,204	55,005	107,062
貯 蔵 品	153,747	包 材	150,912	燃 料	962	その他
						1,873

(四) その他の流動資産

① 従業員短期貸付金 86,069千円

② 関係会社短期貸付金 38,000千円

附属明細表の(四)関係会社貸付金明細表を参照。

③ そ の 他 76,905千円 従業員旅費前渡金他である。

(2) 固定資産

(イ) 有形固定資産

附属明細表の(イ)有形固定資産明細表を参照。

建設仮勘定 248,801千円

京都工場製剤棟増築工事他である。

(ロ) 無形固定資産

① 特 許 権 866千円

② 商 標 権 654千円

③ その他の無形固定資産 15,459千円 電話設備の利用権その他である。

(ハ) 投 資

① 投資有価証券 564,739千円

附属明細表の(イ)有価証券明細表を参照。

② 関係会社株式 88,373千円

附属明細表の(ロ)関係会社有価証券明細表を参照。

③ 出 資 金 3,455千円

システム科学研究所 3,000千円 他である。

④ 従業員長期貸付金 113,943千円

⑤ 関係会社長期貸付金 200,000千円

附属明細表の(四)関係会社貸付金明細表を参照。

⑥ その他の投資 175,965千円

事務所、社宅敷金 150,258千円 他である。

(3) 繰延勘定

① 長期前払費用 6,017千円

社宅礼金 1,658千円 他である。

(負債及び資本の部)

(1) 流動負債

(1) 支払手形 2,054,239千円

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 材 料 関 係	1,481,171	三菱商事 ^株 他
広 告 関 係	73,547	^株 電 通 他
そ の 他	549,521	^株 大 丸 他
合 計	2,054,239	

(単位 千円)

期 日	金 額
49年10月	563,282
11月	477,695
12月	883,405
50年1月以降	679,857
合 計	2,054,239

(2) 買掛金

268,849千円

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 料 関 係	232,868	三菱商事 ^株 他
包 材 関 係	33,010	塩谷硝子 ^株 他
燃 料 関 係	2,971	三菱商事 ^株 他
合 計	268,849	

(イ) 短期借入金 1,460,000千円

短期借入金の明細は次の通りである。

(単位 千円)

借入先	金額	使途	備考	最終支払期日
三菱銀行	450,000	運転資金	工場財団担保	50. 3. 31
京都銀行	290,000	"	"	50. 2. 20
東海銀行	80,000	"		50. 2. 20
三和銀行	70,000	"		50. 2. 20
住友銀行	80,000	"		50. 2. 20
大和銀行	80,000	"		50. 2. 20
滋賀銀行	80,000	"		50. 2. 20
北陸銀行	20,000	"		50. 2. 20
北海道拓殖銀行	80,000	"		50. 2. 20
安田信託銀行	80,000	"		50. 2. 20
豊林中央金庫	850,000	"	有価証券、商業手形担保	50. 2. 27
計	1,460,000			

(ロ) 1年以内に返済する長期借入金 405,699千円

附属明細表の(イ)長期借入金明細表の項参照。

(ハ) 未払金 63,980千円

未払配当金 2,437千円

設備費 42,780千円

退職金 14,599千円

一年以内に返済する長期未払金 4,164千円

(ニ) 未払費用 1,408,687千円

広告宣伝費 27,592千円

販売促進諸費 123,822千円

給料及び諸手当 1,143,418千円

社会保険料 14,678千円

特許権等使用料 13,871千円

その他 85,306千円

(ホ) 預り金 484,844千円

取引保証金 467,568千円

源泉徴収税 15,628千円

その他 1,648千円

(ヘ) 従業員貯金 710,839千円

従業員社内預金である

(ニ) 設備関係支払手形 402,653千円

(単位 千円)

期 日	金 額
49年10月	112,974
11月	71,475
12月	40,439
50年1月以降	177,765
合 計	402,653

(2) 固定負債

(イ) 長期借入金 620,271千円

附属明細表の(イ)長期借入金明細表の項参照。

(ロ) 長期未払金 33,546千円

日本住宅公団に対する東京社宅の一部他の割賦返済契約による未払額他である。

8. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		49/4 ~ 6	49/7 ~ 9	合 計
前 月 繰 越 資 金		3,577	3,181	3,577
収 入 の 部	営 業 収 入	4,732	4,841	9,573
	借 入 金	770	380	1,150
	そ の 他	180	1,964	2,094
	合 計	5,682	7,185	12,817
支 出 の 部	原 材 料 費	1,962	1,881	3,798
	人 件 費	654	1,462	2,116
	経 費	975	1,698	2,673
	設 備 費	151	189	290
	借 入 金 返 済	89	1,244	1,333
	支 払 利 息	102	201	303
	配 当 金	114	21	135
	税 金	685	198	878
	そ の 他	1,296	215	1,511
	合 計	6,028	7,004	13,032
次 月 繰 越 資 金		3,181	3,862	3,862

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		49/10 ~ 12	50/1 ~ 8	合 計
前 月 繰 越 資 金		3,862	3,309	3,362
収 入 の 部	営 業 収 入	4,918	4,840	9,758
	借 入 金	950	—	950
	そ の 他	280	1,254	1,534
	合 計	6,148	6,094	12,242
支 出 の 部	原 材 料 費	1,465	1,647	3,112
	人 件 費	1,485	745	2,230
	経 費	1,088	1,554	2,642
	設 備 費	245	321	566
	借 入 金 返 済	87	1,055	1,142
	支 払 利 息	90	205	295
	配 当 金	115	20	135
	税 金	733	641	1,374
	そ の 他	898	142	1,035
	合 計	6,201	6,380	12,581
次 月 繰 越 資 金		3,309	3,073	3,073

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	定 款 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券 1 0, 0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料 新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 名 義 書 換	名 義 書 換 代 理 人 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司				
	同 事 務 取 扱 場 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店 証 券 代 行 部				
	同 取 次 所 { 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 お よ び 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 店 お よ び 全 国 各 支 店 出 張 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 さ れ る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				